



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------------------------|------|--------------------------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 216,233 | — | 3,663 | △55.4 | 4,656 | △46.4 | 1,247 | △79.6 |
| 2020年3月期 | 329,360 | △7.6 | 8,219 | 2.1 | 8,685 | 0.3 | 6,101 | 8.4 |
| (注) 包括利益 | 2021年3月期 2,611百万円(△48.0%) | | 2020年3月期 5,024百万円(17.7%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 50.73 | — | 2.2 | 4.1 | 1.7 |
| 2020年3月期 | 248.46 | — | 11.0 | 7.5 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 274百万円 2020年3月期 339百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 110,591 | 58,831 | 53.2 | 2,390.06 |
| 2020年3月期 | 114,400 | 57,279 | 50.0 | 2,328.79 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,795百万円 2020年3月期 57,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 5,889 | △357 | △887 | 17,601 |
| 2020年3月期 | 2,857 | 8 | △1,899 | 12,988 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 31.00 | — | 32.00 | 63.00 | 1,547 | 25.4 | 2.8 |
| 2021年3月期 | — | 14.00 | — | 23.00 | 37.00 | 910 | 72.9 | 1.6 |
| 2022年3月期(予想) | — | 42.00 | — | 42.00 | 84.00 | | 30.4 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|-------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 280,000 | 29.5 | 9,500 | 159.3 | 10,000 | 114.8 | 6,800 | 445.2 | 276.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年3月期 | 25,303,478株 | 2020年3月期 | 25,303,478株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 703,266株 | 2020年3月期 | 747,620株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年3月期 | 24,586,782株 | 2020年3月期 | 24,556,156株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 121,103 | - | 5,813 | 9.3 | 2,193 | △66.0 | 95 | △98.0 |
| 2020年3月期 | 147,665 | △12.7 | 5,317 | 3.4 | 6,442 | 5.2 | 4,658 | 4.6 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2021年3月期 | 3.87 | | - | | | | | |
| 2020年3月期 | 189.72 | | - | | | | | |

(注) 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分）を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前事業年度の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 77,892 | 47,979 | 61.6 | 1,950.38 |
| 2020年3月期 | 74,911 | 48,468 | 64.7 | 1,973.79 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,979百万円 2020年3月期 48,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 15 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前期比（％）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における日本経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気後退の影響を大きく受けた一年となりました。新型コロナウイルスの感染スピードは衰えることなく、世界各国でワクチンの接種が開始されたものの、年度終盤からは変異株ウイルスへの感染が急拡大しており、感染症の収束時期は未だ見通しが困難な状況です。

日本経済は、自動車産業などの製造業を中心に一部で景気持ち直しを見せたものの、二度の緊急事態宣言発出の影響等により、衣料分野等の消費は低迷しました。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により世界各地でロックダウンや経済活動制限が断続的に起こわれており、先行き不透明な状況が続いております。また、世界が懸念する米中関係では、お互いが強硬路線を転換する動きが見られず、米中貿易摩擦にも改善の見通しは立っておりません。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」を策定しました。激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底し、一方で、持続的成長のための基本戦略を推進しております。

当連結会計年度における連結業績は、収益認識会計基準等の適用による417億55百万円の減収影響に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により、売上高は2,162億33百万円（前期は3,293億60百万円）となりました。利益面では、管理可能経費を徹底的に削減しましたが、中国の化学品製造業者である江陰澄星実業集团有限公司グループに属する2社（江陰澄星実業集团有限公司と合わせ、以下、「澄星集団グループ」という。）に対する売掛債権全額に相当する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益は前期比55.4%減の36億63百万円、経常利益は前期比46.4%減の46億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79.6%減の12億47百万円となりました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 前期比（％） |
|---------------------|---------|---------|--------|--------|
| 売上高 | 329,360 | 216,233 | － | － |
| 営業利益 | 8,219 | 3,663 | △4,555 | △55.4 |
| 経常利益 | 8,685 | 4,656 | △4,028 | △46.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 6,101 | 1,247 | △4,854 | △79.6 |

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 前期比 (%) |
|------|---------|---------|------|---------|
| 売上高 | 114,520 | 90,094 | — | — |
| 経常利益 | 4,028 | 3,877 | △151 | △3.8 |

当セグメントにおきましては、厳しい環境下、衛生材等の海外事業が底堅く推移しましたが、国内市場は衣料品分野を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、店舗閉鎖による販売機会の喪失や消費マインドの低迷等により、売上高は、900億94百万円（前期は1,145億20百万円）、セグメント利益（経常利益）は、前期比3.8%減の38億77百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は58億44百万円となります。

② 化学品事業

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 前期比 (%) |
|---------------|---------|---------|--------|---------|
| 売上高 | 150,634 | 123,325 | — | — |
| 経常利益又は経常損失(△) | 3,515 | △323 | △3,838 | — |

当セグメントにおきましては、当連結会計年度後半には回復が見られましたが前半の新型コロナウイルス感染症の拡大による有機化学品分野及び電子材料分野の市況低迷等を補えず、売上高は、1,233億25百万円（前期は1,506億34百万円）となりました。利益面につきましては、澄星グループに対する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響により、3億23百万円のセグメント損失（経常損失）（前期は35億15百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は28億31百万円となります。

③ 機械事業

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 前期比 (%) |
|------|---------|---------|-----|---------|
| 売上高 | 64,133 | 2,747 | — | — |
| 経常利益 | 417 | 704 | 287 | 69.0 |

当セグメントにおきましては、収益認識会計基準等の適用による減収影響を主因として、売上高は、27億47百万円（前期は641億33百万円）となりました。セグメント利益（経常利益）は、採算改善等により前期比69.0%増の7億4百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は330億78百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,105億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が78億93百万円減少、破産更生債権等が52億47百万円増加、貸倒引当金（固定）が51億52百万円増加（総資産に対しては減少）、関係会社預け金が25億円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、517億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億61百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が56億13百万円減少、その他（流動負債）が4億2百万円減少、繰延税金負債が3億89百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、588億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16億21百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により12億47百万円増加、配当金の支払いにより11億30百万円減少、為替換算調整勘定が2億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ46億12百万円増加し、当連結会計年度末には、176億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は58億89百万円（前期は28億57百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億75百万円、売上債権の減少額25億45百万円、貸倒引当金の増加額52億26百万円、たな卸資産の減少額12億97百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額55億34百万円、法人税等の支払額29億90百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億57百万円（前期は8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億87百万円、貸付金の回収による収入2億2百万円、有形固定資産の売却による収入1億86百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8億87百万円（前期は18億99百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額11億29百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大が続いており、その収束の時期も見通せず、先行きは依然として不透明であります。このような環境下、当社グループは中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の5つの基本戦略である「連結経営基盤強化」、「次世代型ビジネスモデル創出」、「コーポレート・ガバナンス」、「コンプライアンス」、「人的基盤強化」を着実に推進しております。

「Chori Innovation Plan 2022」の基本戦略である連結事業の拡充を図るものとして、2021年2月26日に住友商事株式会社の子会社である繊維専門商社の株式会社スミテックス・インターナショナルの子会社化を決議し発表しました。クロージングは2021年6月1日を予定しており、クロージング後は当社の連結子会社となります（P.16の追加情報をご参照ください。）。

「Chori Innovation Plan 2022」2年目となる次期（2022年3月期）の連結業績予想につきましては、次のとおりとします。当連結会計年度（2021年3月期）において、澄星グループに対する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上しましたが、当該貸倒引当金繰入額の影響を除いた場合の経常利益は97億41百万円となります。これをベースとして、次期（2022年3月期）の経常利益は100億円と見通しております。

(単位：百万円)

| | 2022年3月期（予想） | 2021年3月期（実績） | 増減率（%） |
|---------------------|--------------|--------------|--------|
| 売上高 | 280,000 | 216,233 | 29.5 |
| 営業利益 | 9,500 | 3,663 | 159.3 |
| 経常利益 | 10,000 | 4,656 | 114.8 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 6,800 | 1,247 | 445.2 |

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした連結配当性向30%（年間）以上を目処としています。

当連結会計年度における連結業績は、中国の澄星グループに対する貸倒引当金繰入額50億85百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、2021年2月8日に公表した業績予想を利益面で下回りましたが、業績動向や財務基盤等を総合的に判断し、期末配当金につきましては同日公表した期末配当予想通りの1株当たり23円とします。これにより、中間配当金14円と合せて当期の年間配当金は1株当たり37円となります。

次期の配当につきましては、前述の次期連結業績予想及び上記配当方針に基づき、当期の配当金より47円増配の1株当たり年間配当金84円（中間配当金42円、期末配当金42円）の配当予想としております。

詳細につきましては、本日（2021年5月11日）公表しました「2021年3月期の剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,342 | 14,828 |
| 関係会社預け金 | 500 | 3,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 64,034 | 56,141 |
| 商品及び製品 | 12,746 | 10,665 |
| 仕掛品 | 64 | 816 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5 | 4 |
| 未着商品 | 1,006 | 751 |
| その他 | 4,517 | 4,442 |
| 貸倒引当金 | △39 | △114 |
| 流動資産合計 | 96,178 | 90,537 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,055 | 884 |
| 減価償却累計額 | △650 | △595 |
| 建物及び構築物(純額) | 405 | 288 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,382 | 2,128 |
| 減価償却累計額 | △948 | △1,037 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 433 | 1,090 |
| 工具、器具及び備品 | 672 | 685 |
| 減価償却累計額 | △476 | △478 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 195 | 207 |
| 建設仮勘定 | 225 | 18 |
| 土地 | 806 | 670 |
| リース資産 | 576 | 525 |
| 減価償却累計額 | △266 | △307 |
| リース資産(純額) | 309 | 218 |
| 有形固定資産合計 | 2,376 | 2,493 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 781 | 491 |
| その他 | 353 | 335 |
| 無形固定資産合計 | 1,135 | 827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,913 | 12,186 |
| 長期貸付金 | 1,473 | 1,140 |
| 破産更生債権等 | 421 | 5,669 |
| 退職給付に係る資産 | 5 | — |
| 繰延税金資産 | 856 | 655 |
| その他 | 2,460 | 2,654 |
| 貸倒引当金 | △420 | △5,573 |
| 投資その他の資産合計 | 14,710 | 16,733 |
| 固定資産合計 | 18,221 | 20,054 |
| 資産合計 | 114,400 | 110,591 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 45,235 | 39,622 |
| 短期借入金 | 1,843 | 1,809 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 113 |
| 未払法人税等 | 1,618 | 1,703 |
| 賞与引当金 | 819 | 686 |
| 関係会社整理損失引当金 | 42 | 42 |
| その他 | 4,522 | 4,119 |
| 流動負債合計 | 54,081 | 48,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 35 | 358 |
| 繰延税金負債 | 565 | 955 |
| 退職給付に係る負債 | 2,233 | 2,254 |
| その他 | 205 | 94 |
| 固定負債合計 | 3,039 | 3,662 |
| 負債合計 | 57,121 | 51,759 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,800 | 6,800 |
| 資本剰余金 | 1,753 | 1,792 |
| 利益剰余金 | 49,797 | 49,903 |
| 自己株式 | △741 | △698 |
| 株主資本合計 | 57,608 | 57,798 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 1,663 |
| 繰延ヘッジ損益 | 148 | 138 |
| 為替換算調整勘定 | △497 | △705 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △116 | △99 |
| その他の包括利益累計額合計 | △423 | 997 |
| 非支配株主持分 | 93 | 36 |
| 純資産合計 | 57,279 | 58,831 |
| 負債純資産合計 | 114,400 | 110,591 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 329,360 | 216,233 |
| 売上原価 | 301,050 | 189,875 |
| 売上総利益 | 28,310 | 26,357 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,091 | 22,693 |
| 営業利益 | 8,219 | 3,663 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 202 | 299 |
| 受取配当金 | 202 | 182 |
| 持分法による投資利益 | 339 | 274 |
| 為替差益 | — | 233 |
| 債務勘定整理益 | 91 | 83 |
| 雑収入 | 179 | 231 |
| 営業外収益合計 | 1,015 | 1,305 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 95 | 71 |
| 手形売却損 | 227 | 86 |
| 為替差損 | 93 | — |
| 雑支出 | 132 | 154 |
| 営業外費用合計 | 549 | 312 |
| 経常利益 | 8,685 | 4,656 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 380 |
| 固定資産売却益 | 777 | 65 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | 28 |
| その他 | — | 1 |
| 特別利益合計 | 788 | 476 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | — | 380 |
| 関係会社整理損 | — | 345 |
| 投資有価証券評価損 | 131 | 158 |
| 固定資産処分損 | 11 | 44 |
| 投資有価証券売却損 | 4 | 25 |
| 減損損失 | 32 | — |
| その他 | 2 | 2 |
| 特別損失合計 | 183 | 957 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,290 | 4,175 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,184 | 3,061 |
| 法人税等調整額 | △4 | △78 |
| 法人税等合計 | 3,179 | 2,982 |
| 当期純利益 | 6,110 | 1,192 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 9 | △54 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,101 | 1,247 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 6,110 | 1,192 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △731 | 1,621 |
| 繰延ヘッジ損益 | △101 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | △106 | △121 |
| 退職給付に係る調整額 | △81 | 17 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △66 | △88 |
| その他の包括利益合計 | △1,085 | 1,419 |
| 包括利益 | 5,024 | 2,611 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,013 | 2,668 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 11 | △56 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,800 | 1,753 | 45,337 | △740 | 53,149 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,596 | | △1,596 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,101 | | 6,101 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △28 | | △28 |
| その他 | | | △16 | | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,460 | △0 | 4,459 |
| 当期末残高 | 6,800 | 1,753 | 49,797 | △741 | 57,608 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 773 | 249 | △323 | △35 | 664 | 83 | 53,897 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,596 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,101 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | △28 |
| その他 | | | | | | | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △731 | △101 | △174 | △81 | △1,087 | 10 | △1,077 |
| 当期変動額合計 | △731 | △101 | △174 | △81 | △1,087 | 10 | 3,381 |
| 当期末残高 | 42 | 148 | △497 | △116 | △423 | 93 | 57,279 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,800 | 1,753 | 49,797 | △741 | 57,608 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,130 | | △1,130 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,247 | | 1,247 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 39 | | 44 | 84 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| その他 | | | △10 | | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 39 | 106 | 43 | 189 |
| 当期末残高 | 6,800 | 1,792 | 49,903 | △698 | 57,798 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 42 | 148 | △497 | △116 | △423 | 93 | 57,279 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,130 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,247 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 84 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | — |
| その他 | | | | | | | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,621 | △9 | △207 | 17 | 1,420 | △57 | 1,363 |
| 当期変動額合計 | 1,621 | △9 | △207 | 17 | 1,420 | △57 | 1,552 |
| 当期末残高 | 1,663 | 138 | △705 | △99 | 997 | 36 | 58,831 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,290 | 4,175 |
| 減価償却費 | 529 | 518 |
| 減損損失 | 32 | — |
| のれん償却額 | 1,175 | 290 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 179 | 49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △16 | 5,226 |
| 受取利息及び受取配当金 | △404 | △482 |
| 支払利息 | 95 | 71 |
| 為替差損益 (△は益) | △11 | △46 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △339 | △274 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △765 | △21 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △6 | △2 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 131 | 158 |
| 関係会社整理損 | — | 345 |
| 補助金収入 | — | △380 |
| 固定資産圧縮損 | — | 380 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,313 | 2,545 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,280 | 1,297 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △7,307 | △5,534 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △47 | △491 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △124 | 756 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △367 | △356 |
| その他 | △149 | △216 |
| 小計 | 5,487 | 8,009 |
| 利息及び配当金の受取額 | 439 | 564 |
| 補助金の受取額 | — | 380 |
| 利息の支払額 | △96 | △73 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △2,973 | △2,990 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,857 | 5,889 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △459 | △1,087 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,634 | 186 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △122 | △100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △72 | △276 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 58 | 96 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △10 | — |
| 出資金の売却による収入 | 36 | 82 |
| 関係会社出資金の売却による収入 | 26 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,279 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 153 | 202 |
| その他 | 45 | 540 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8 | △357 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △32 | 4 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △78 | △75 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 配当金の支払額 | △1,594 | △1,129 |
| その他 | △192 | △185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,899 | △887 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △20 | △32 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 946 | 4,612 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,042 | 12,988 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,988 | 17,601 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金(金融負債)」を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ41,755百万円減少し、また、仕掛品は768百万円、流動負債その他は799百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内の連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」がスタートし、無償貸与機械の大型案件など国内外の成長分野に対する事業投資が具体化してきております。

このような事業環境の状況変化を受けた成長事業への設備投資の実行を契機に、有形固定資産の使用実態を再検討した結果、将来的に長期安定した稼働が見込まれたため、均等に費用配分を行うことがより資産の使用実態・経営環境を適切に反映するものと判断し、定額法に変更したものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、株式会社スミテックス・インターナショナル（以下「スミテックス・インターナショナル」）の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議いたしました。

なお、この株式取得によりスミテックス・インターナショナルは当社の連結子会社となり、同社の子会社である Sumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedも連結子会社（孫会社）となる予定です。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スミテックス・インターナショナル
 事業の内容：繊維関連商品（衣料品、繊維原料等）の製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

スミテックス・インターナショナルは、1898年創業で業歴120余年を有し、繊維原料事業（綿）の取扱いを祖業とし、それに加えてアパレルのあらゆるカテゴリーの顧客にOEM提供する繊維商社です。長年の歴史に培われた幅広くかつきめ細かいサービスの提供を背景に、国内取引先を中心としたビジネスを展開しております。

当社は、繊維原料、テキスタイルからアパレルまでをバランスよく取扱い、総合的な展開が特徴的です。貿易商社としての基盤であるグローバルネットワークを活用したグローバルサプライチェーンの構築やマーケティング機能を基とした環境商材から高機能商材までを幅広く「蝶理オリジナル商材」として提案しております。

今般、スミテックス・インターナショナルを子会社化することにより、同社の伝統的な取扱いの綿から当社が優位性を持つ化合繊に亘る主要繊維原料の総合展開が可能となること、「蝶理オリジナル商材」をスミテックス・インターナショナルの取引先へ提案できること、及び両社が有するグローバルなアパレル生産基盤の共有による競争力が強化できること、等のシナジー効果獲得が可能となり、それが両社の企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年6月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（予定）

(5) 企業結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

(6) 取得する議決権比率

100%（予定）

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 83百万円（予定）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は本部を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」：各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」：ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」：四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器、農業用機械、建築機械及び関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「繊維事業」で5,844百万円、「化学品事業」で2,831百万円、「機械事業」で33,078百万円それぞれ減少し、セグメント資産は、「繊維事業」で646百万円、「化学品事業」で121百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2, 4 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|-----------------|----------------------------|
| | 繊維事業 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,520 | 150,634 | 64,133 | 329,287 | 72 | 329,360 | — | 329,360 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 451 | 451 | △451 | — |
| 計 | 114,520 | 150,634 | 64,133 | 329,287 | 524 | 329,812 | △451 | 329,360 |
| セグメント利益 | 4,028 | 3,515 | 417 | 7,961 | 15 | 7,976 | 708 | 8,685 |
| セグメント資産 | 52,178 | 55,888 | 5,356 | 113,423 | 135 | 113,558 | 841 | 114,400 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 281 | 218 | 2 | 502 | 0 | 502 | — | 502 |
| のれんの償却額 | 23 | 1,152 | — | 1,175 | — | 1,175 | — | 1,175 |
| 持分法投資利益 又は損失(△) | △80 | 419 | — | 339 | — | 339 | — | 339 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 639 | 3,714 | — | 4,354 | — | 4,354 | — | 4,354 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 329 | 262 | 8 | 600 | 0 | 601 | — | 601 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額708百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産841百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2, 4 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------------|---------|-------|---------|--------------|---------|-----------------|----------------------------|
| | 繊維事業 (注) 5 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 90,094 | 123,325 | 2,747 | 216,167 | 65 | 216,233 | — | 216,233 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 449 | 449 | △449 | — |
| 計 | 90,094 | 123,325 | 2,747 | 216,167 | 514 | 216,682 | △449 | 216,233 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 3,877 | △323 | 704 | 4,258 | 18 | 4,277 | 379 | 4,656 |
| セグメント資産 | 49,916 | 56,049 | 3,900 | 109,866 | 142 | 110,008 | 583 | 110,591 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 264 | 217 | 3 | 485 | 0 | 486 | — | 486 |
| のれんの償却額 | 27 | 263 | — | 290 | — | 290 | — | 290 |
| 持分法投資利益 又は損失(△) | △96 | 370 | — | 274 | — | 274 | — | 274 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 496 | 3,994 | — | 4,491 | — | 4,491 | — | 4,491 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,026 | 95 | 14 | 1,137 | — | 1,137 | — | 1,137 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額379百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産583百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。
5. 「繊維事業」における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、補助金収入による取得価額の減額効果を反映しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|---------|---------|
| 165,850 | 45,647 | 117,861 | 329,360 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|-------|
| 1,821 | 375 | 179 | 2,376 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 131,401 | 35,790 | 49,041 | 216,233 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-------|-----|-----|-------|
| 2,063 | 244 | 185 | 2,493 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|------|----|-----|-------|----|
| | 繊維事業 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 32 | — | — | 32 | — | — | 32 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|------|----|-----|-------|----|
| | 繊維事業 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 82 | — | — | 82 | — | — | 82 |

(注) 連結損益計算書上は、特別損失として「関係会社整理損」に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|-------|------|-------|-----|-------|-------|
| | 繊維事業 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 23 | 1,152 | — | 1,175 | — | — | 1,175 |
| 当期末残高 | 58 | 723 | — | 781 | — | — | 781 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|-------|------|-----|-----|-------|-----|
| | 繊維事業 | 化学品事業 | 機械事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 27 | 263 | — | 290 | — | — | 290 |
| 当期末残高 | 30 | 460 | — | 491 | — | — | 491 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 2,328.79円 | 2,390.06円 |
| 1株当たり当期純利益 | 248.46円 | 50.73円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 6,101 | 1,247 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,101 | 1,247 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,556 | 24,586 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2020年3月31日) | 当連結会計年度末 (2021年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 57,279 | 58,831 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 57,185 | 58,795 |
| 差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分 | 93 | 36 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 25,303 | 25,303 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 747 | 703 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 24,555 | 24,600 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。